

## 1. アンケート調査の概要

実施時期：2022年8～9月

調査対象：

【企業調査】一般社団法人 全国警備業協会加盟企業

【従業員調査】上記に勤務する下記従業員

- ① 70歳以上の従業員
- ② 60歳代の従業員
- ③ 59歳代の従業員

配布方法：郵送配布、郵送回収

配布・回収状況

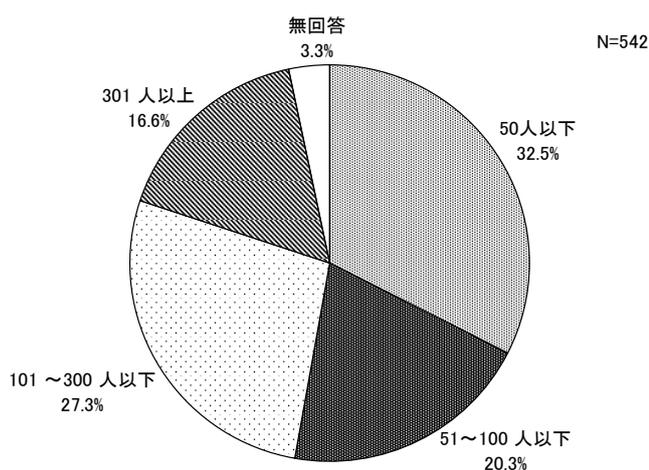
	配布票数	回収数	有効回収数（率）
企業	1,000票	544票	542票（54.2%）
従業員	4,000票	2,070票	2,060票（51.5%）

### （1）回答企業の概要と従業員の状況

#### ①従業員規模（企業の回答）

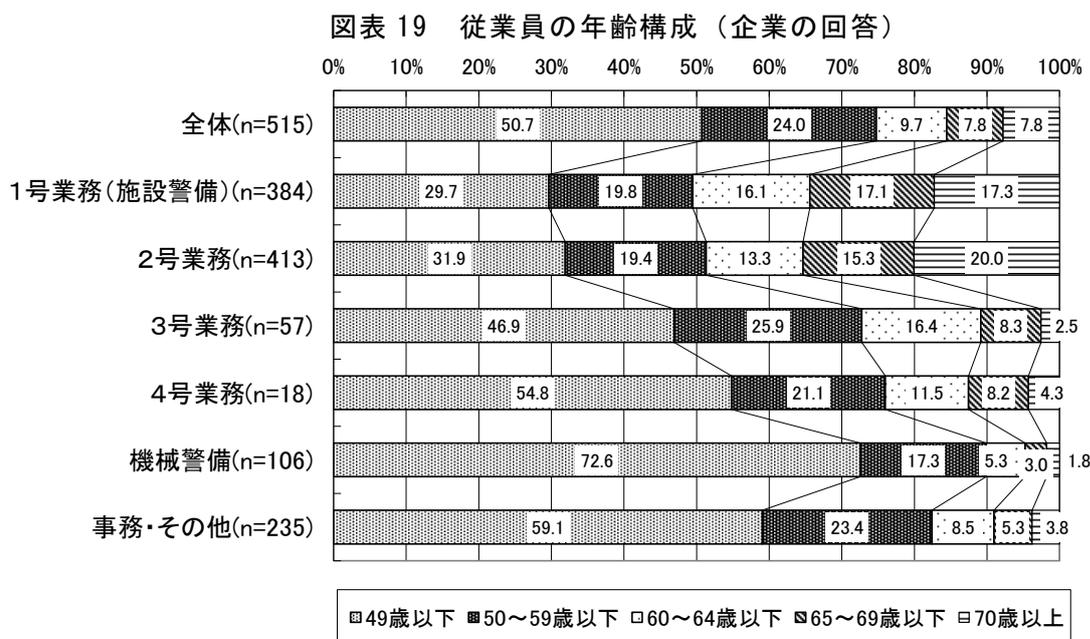
従業員規模をみると、「50人以下」の企業が32.5%で最も多く、次いで「101～300人」（27.3%）、「51～100人」（20.3%）で、「301人以上」は16.6%と少なく、規模の小さな企業が多いことがわかる。

図表 18 従業員規模



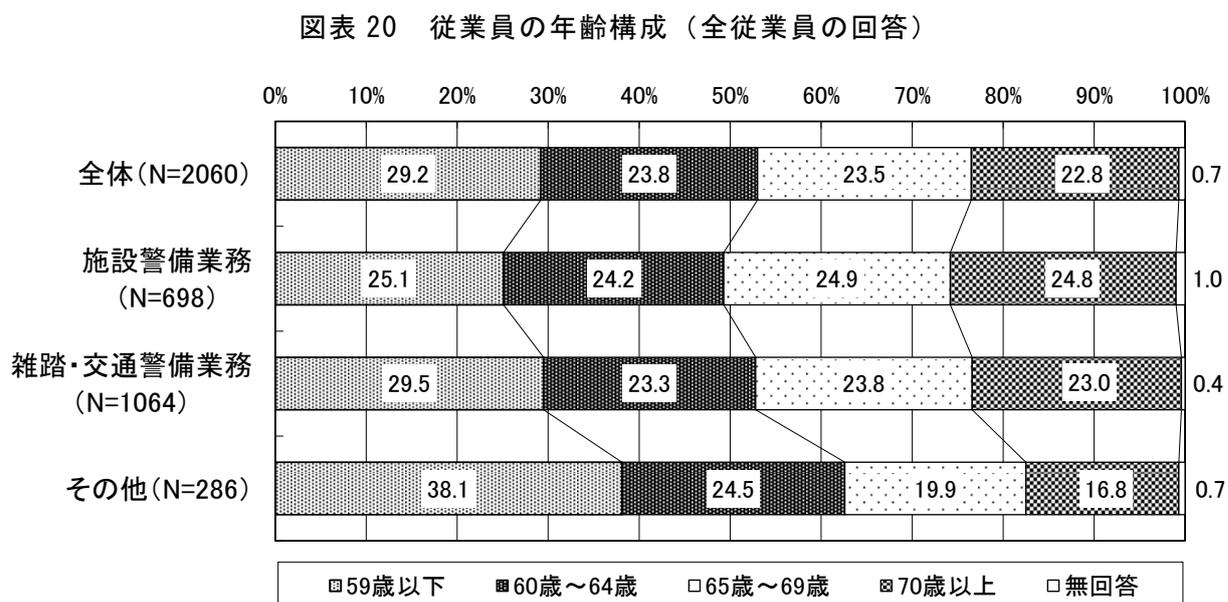
## ② 従業員の年齢構成（企業の回答）

主たる警備業務種類を全体でみると、「49歳以下」が約半数（50.7%）で最も多く、以下「50～59歳」（24.0%）、「60～64歳」（9.7%）、60歳以上の高齢者の割合は25.3%を占めている。



## ③ 従業員の年齢構成（全従業員の回答）

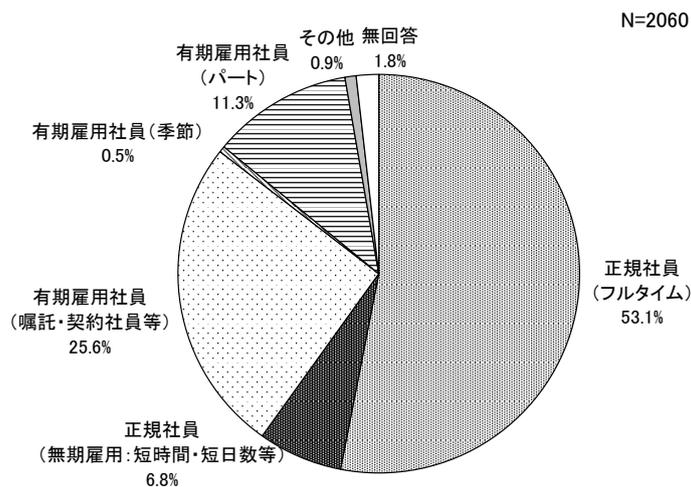
全体でみると、「59歳以下」が29.2%とやや多いものの、「60～64歳」「65～69歳」「70歳以上」はいずれも23%程度となっている。



#### ④ 従業員の勤務形態（全従業員の回答）

勤務形態別にみると、「正規社員（フルタイム）」が約半数（53.1%）と多く、次いで「有期雇用社員（嘱託・契約社員等）」が 25.6%、「有期雇用社員（パート）」が 11.3%となっている。

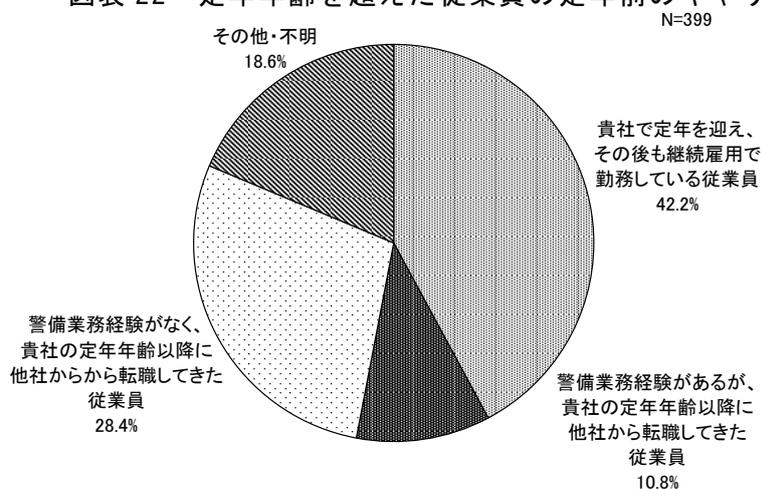
図表 21 従業員の勤務形態（全従業員の回答）



#### ⑤ 定年年齢を超えた従業員の定年前のキャリア（企業の回答）

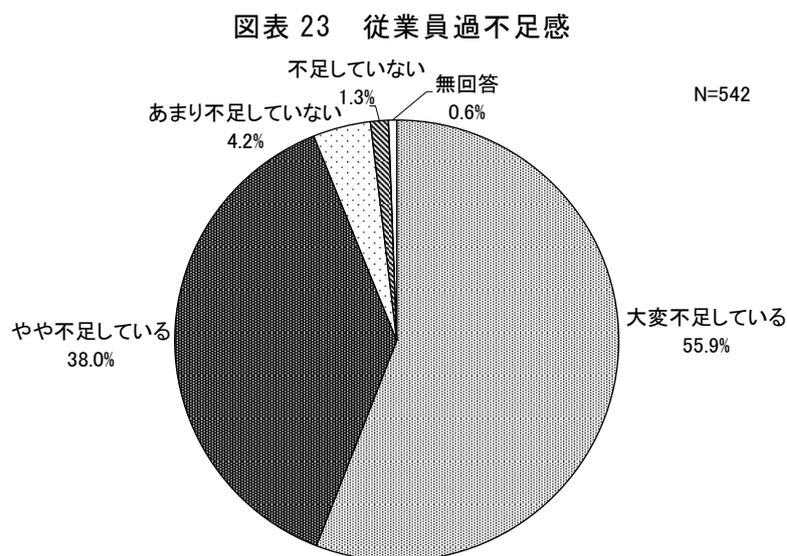
定年年齢を超えて勤務している従業員の定年前のキャリアをみると、「貴社で定年を迎え、その後も継続雇用」が 42.2%で最も多いが、「警備経験がなく、貴社の定年年齢以降に他社から転職」も 28.4%いる。それらに比べると「警備業経験はあるが、貴社の定年年齢以降に他社から転職」は 10.8%と少ない。

図表 22 定年年齢を超えた従業員の定年前のキャリア



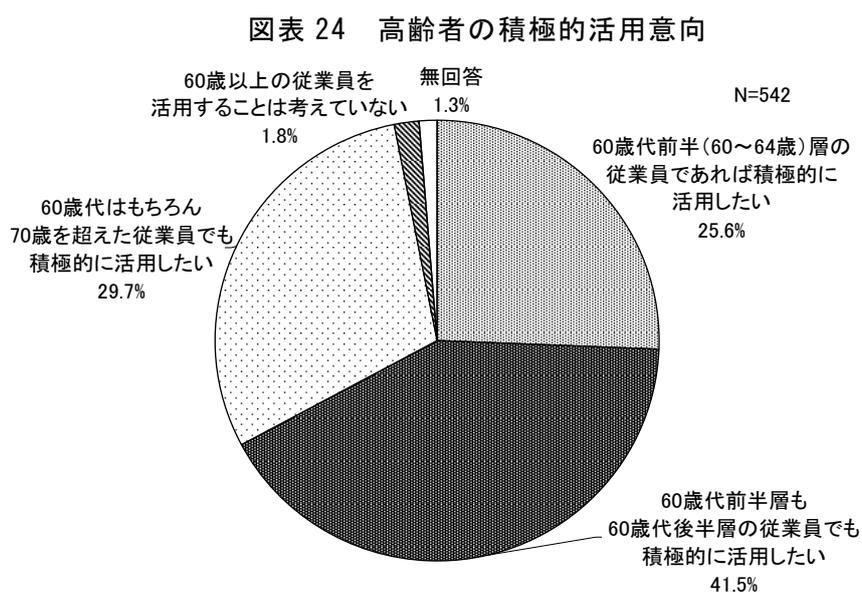
⑥ 従業員の過不足感（企業の回答）

全体で見ると、不足（「大変不足」＋「やや不足」）を感じているのは 93.9%と極めて多い。不足を感じていない（「あまり不足していない」＋「不足していない」）のは 5.5%にとどまる。



⑦ 60 歳以上の積極的活用（企業の回答）

60 歳以上の積極的な活用意向を全体で見ると、「60 代後半層でも積極的に活用したい」が 41.5%で最も多い。以下、「70 歳を超えた従業員も活用したい」が 29.7%で続いている。人手不足感も反映し、70 歳以上の活用にも積極的であることがわかる。

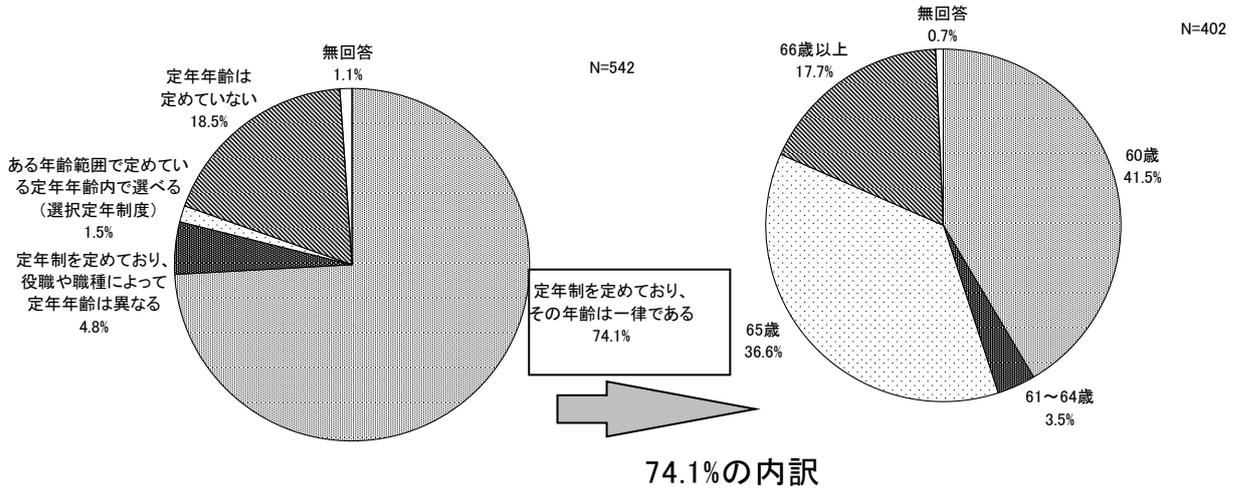


(2) 警備業における高齢者雇用の現状

① 正社員の定年年齢と定年制の今後の方針について（企業の回答）

正社員の定年制は、「一律である」が 74.1%と圧倒的に多い。その場合の定年年齢は「60歳」が 41.5%を占めて最も多く、次いで「65歳」が 36.6%ある。

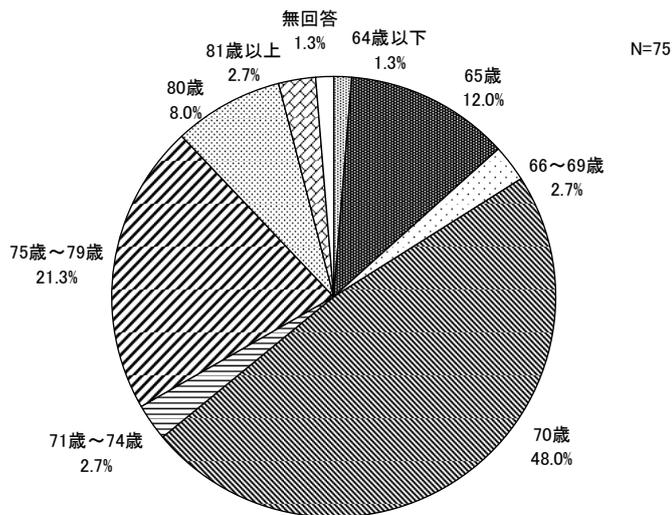
図表 25 正社員の定年年齢（企業の回答）



② 継続雇用で、上限年齢を定めており、その年齢が一律の場合（企業の回答）

一律である上限年齢は、「70歳」が 48.0%で最も多く、「71歳以上」が 34.7%、「65歳」が 12.0%となっている。

図表 26 雇用延長時の退職年齢（企業の回答）

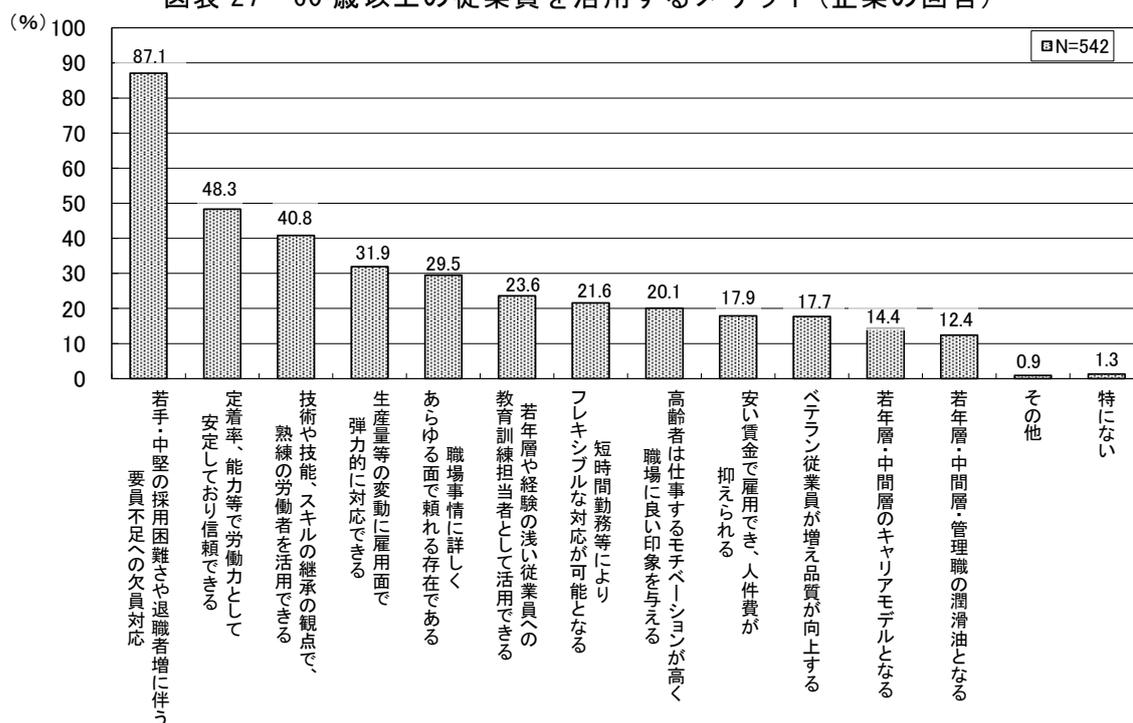


### (3) 高齢者雇用のメリットと課題

#### ① 60歳以上の従業員を雇用するメリット（企業の回答）

60歳以上の従業員を雇用するメリットをみると、「若手・中堅の採用困難さや退職者増に伴う要員不足への欠員対応」(87.1%)が8割以上と特に多い。以下、「定着率、能力等で労働力として安定しており信頼できる」(48.3%)、「技術や技能、スキルの継承の観点で熟練の労働者を活用できる」(40.8%)などもメリットと考えるところが多い。

図表 27 60歳以上の従業員を活用するメリット（企業の回答）

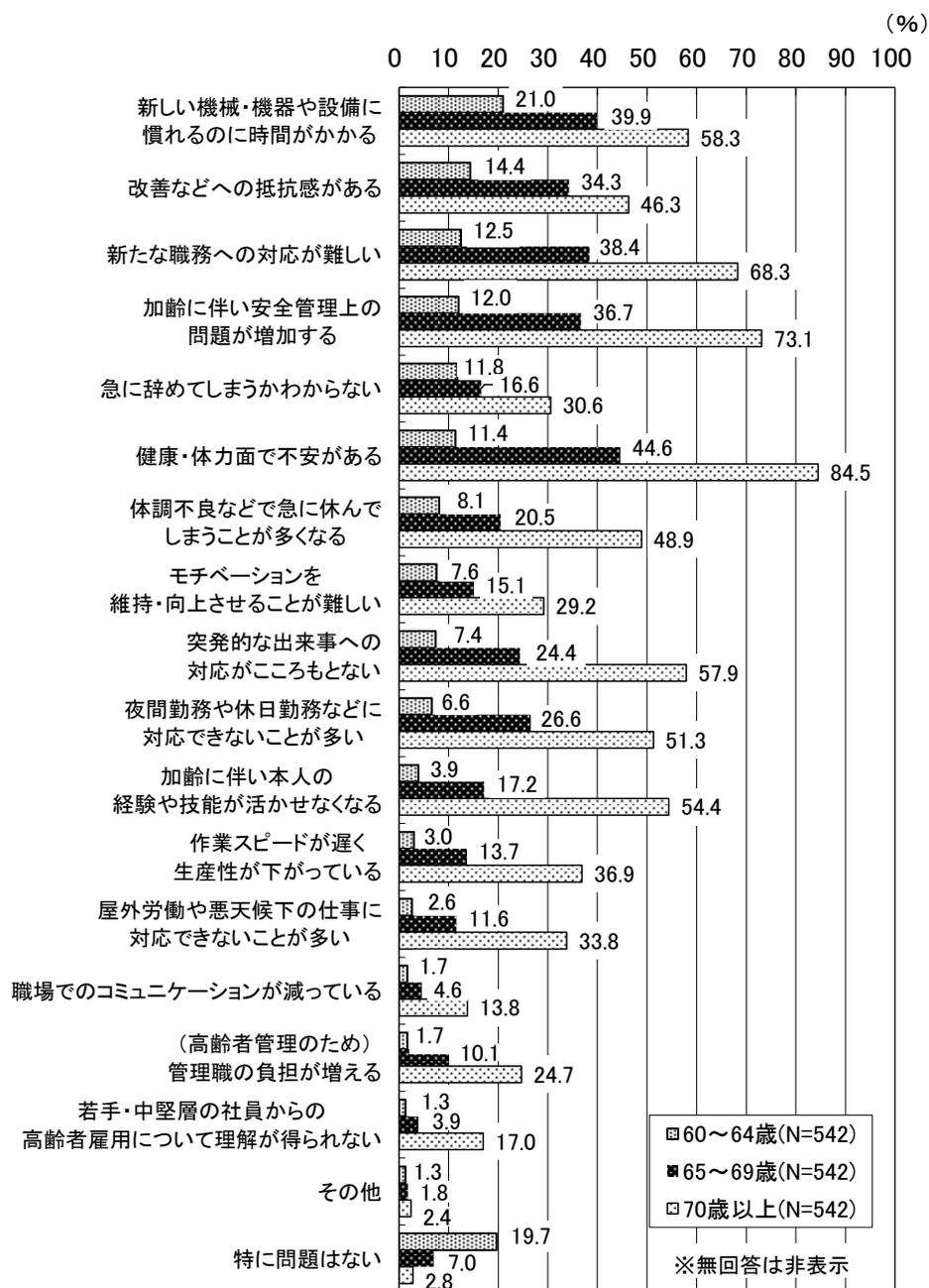


## ②60歳以上の従業員を活用する際の問題（企業の回答）

60歳以上の従業員を活用する際の問題を「60～64歳」「65～69歳」「70歳以上」に分けてみたところ、全体的に年齢が上がるに従って問題視する項目が増えている。「健康面・体力面で不安がある」（11.4%/44.6%/84.5%）、「加齢に伴い安全管理上の問題が増加する」（12.0%/36.7%/73.1%）、「新たな職務への対応が難しい」（12.5%/38.4%/68.3%）などで、特に70歳以上が大きく増えている。

※数値は「60～64歳」/「65～69歳」/「70歳以上」の順に掲載。

図表 28 60歳以上の従業員を活用する際の問題（企業の回答）

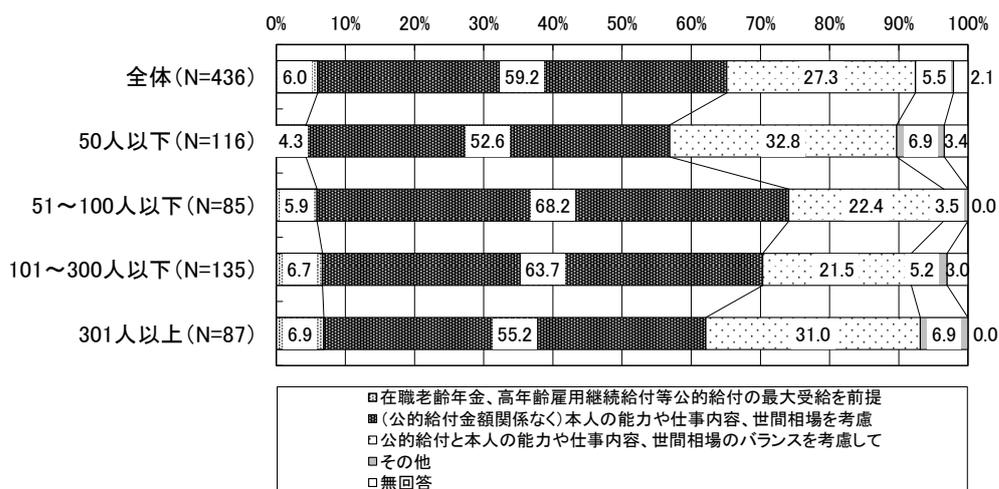


(4) 賃金・評価制度について

① 定年後の年収水準の考え方（企業の回答）

定年後の年収水準の考え方全体で見ると、「(公的給付金額は関係なく) 本人の能力や仕事内容、世間相場を考慮」が 59.2%で最も多く、次いで「公的給付と本人の能力や仕事内容、世間相場を考慮」が 27.3%となっている。

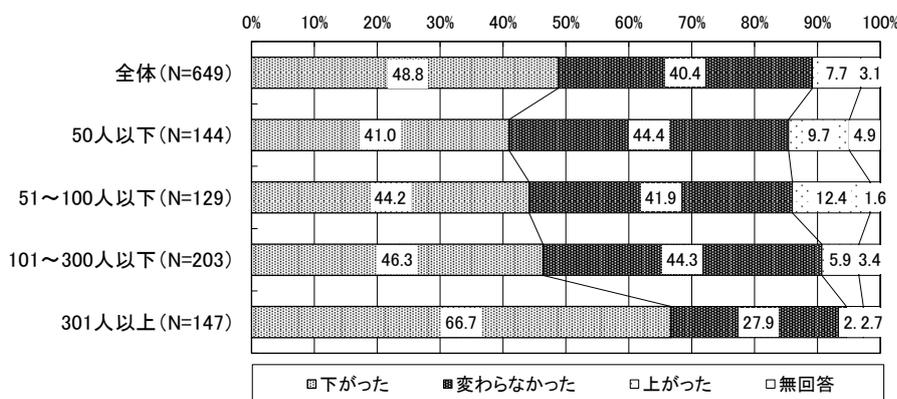
図表 29 定年後の年収水準の考え方（企業の回答）



② 定年年齢以降 60 歳以上の従業員の定年前と比べた年収の変化（定年年齢以降 60 歳以上の回答）

定年前と比べた会社から受け取る年収賃金（公的給付を含まない）の変化を全体で見ると、「下がった」が 48.8%、「変わらない」が 40.4%で、「上がった」は 7.7%にとどまる。

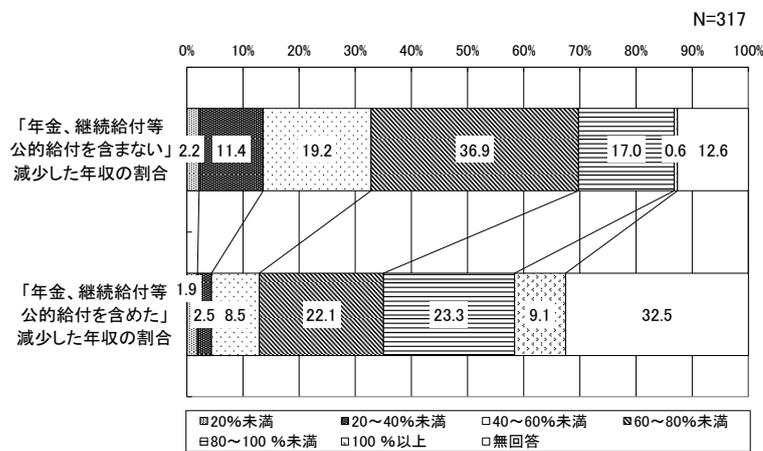
図表 30 60 歳以上の従業員の定年前と比べた年収の変化（年金等含む）  
（定年年齢以降 60 歳以上の回答）



③ 定年前と比べた会社から受け取る年収賃金の下がった程度（定年年齢以降 60 歳以上で、年収賃金の下がった人の回答）

定年前と比べた会社から受け取る年収賃金の下がった程度を、「公的給付を含まない」年収についてみると平均は 59.4%になっており、「60～80%未満」が 36.9%、「40～60%未満」(19.2%)、「80%以上」が 17.6%となっている。一方、「公的給付を含む」年収でみると、（無回答が 32.5%と多いものの）平均は 74.3%である。「80～100%未満」が 23.3%で最も多く、以下、「60～80%未満」(22.1%)が続いている。

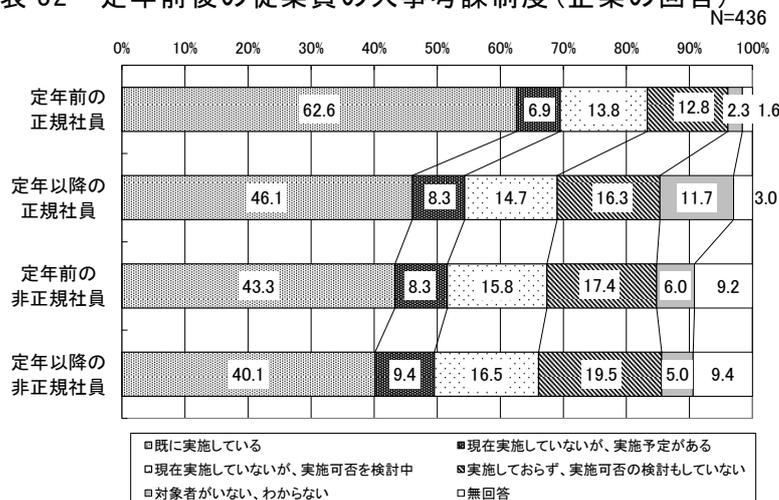
図表 31 定年前と比べた会社から受け取る年収賃金の下がった程度  
（定年年齢以降、60 歳以上、年収賃金が出がった人の回答）



④ 定年前後の従業員の人事考課制度について（企業の回答）

定年前後の人事考課制度の導入状況を見ると、定年前には、正規社員の 62.6%が「既に実施している」が、定年以降は 46.1%に減少している。非正規社員の場合、定年前でも「既に実施している」が 43.3%、定年以降が 40.1%でありあまり変化がみられない。今後の導入については、いずれの分類とも違いはあまりみられない。

図表 32 定年前後の従業員の人事考課制度（企業の回答）

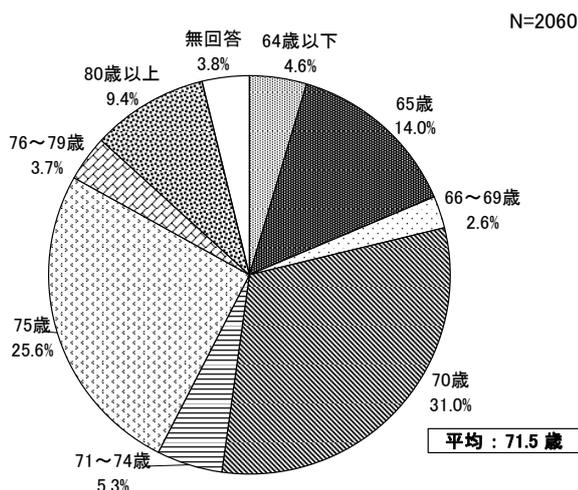


(5) 現在の会社での勤続意向等について

① 所属先で働きたい希望年齢（全従業員の回答）

所属先で働きたい希望年齢をみると、「70歳」が31.0%、「75歳」が25.6%、「80歳以上」も9.4%、「65歳」が14.0%ある。働きたい希望年齢の平均が71.5歳である。

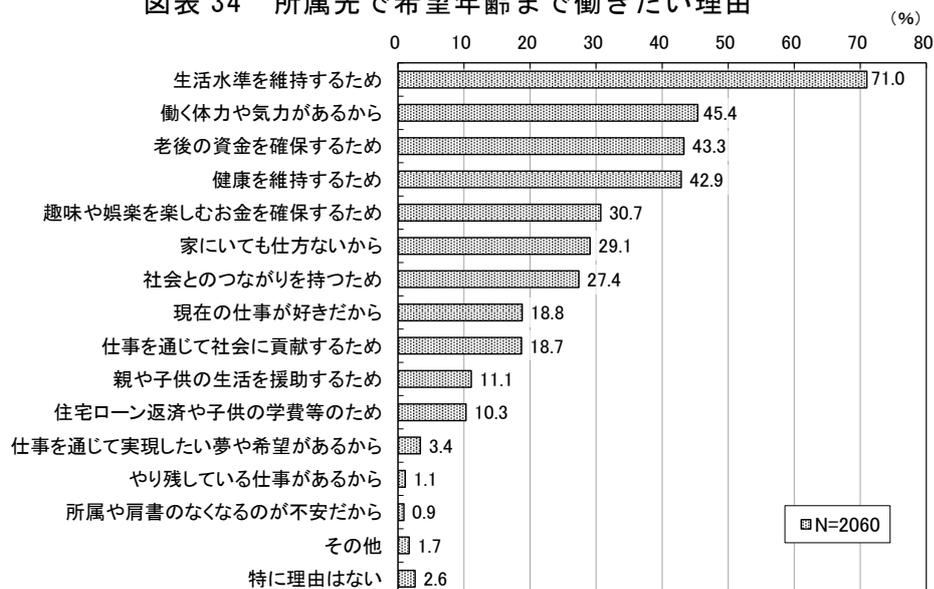
図表 33 所属先で働きたい希望年齢（全従業員の回答）



② 所属先で希望年齢まで働きたい理由（従業員の回答）

所属先で希望年齢まで働きたい理由をみると、「生活水準を維持するため」が71.0%で特に多く、以下、「働く気力や体力があるから」(45.4%)、「老後の資金を確保するため」(43.3%)、「健康を維持するため」(42.9%)が上位を占めている。

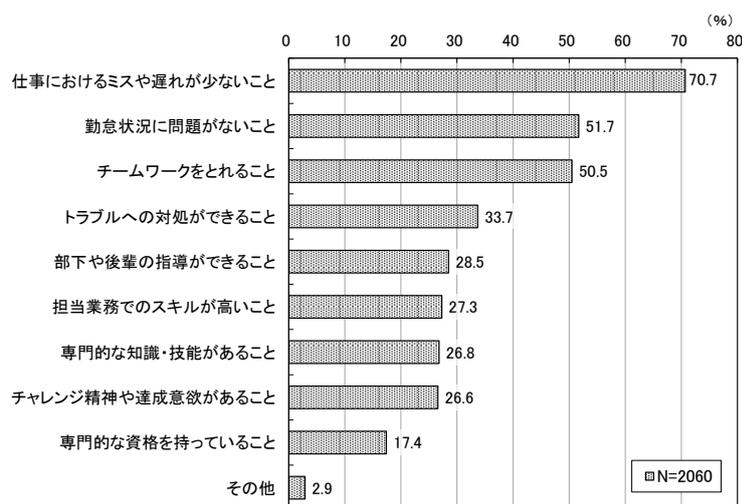
図表 34 所属先で希望年齢まで働きたい理由



### ③ 希望年齢まで働くために必要な能力・勤務態度（全従業員の回答）

希望年齢まで働くために必要な能力・勤務態度をみると、「仕事におけるミスや遅れが少ないこと」が70.7%で最も多く、以下、「勤務状況に問題がないこと」（51.7%）、「チームワークをとれること」（50.5%）が半数以上と多い。

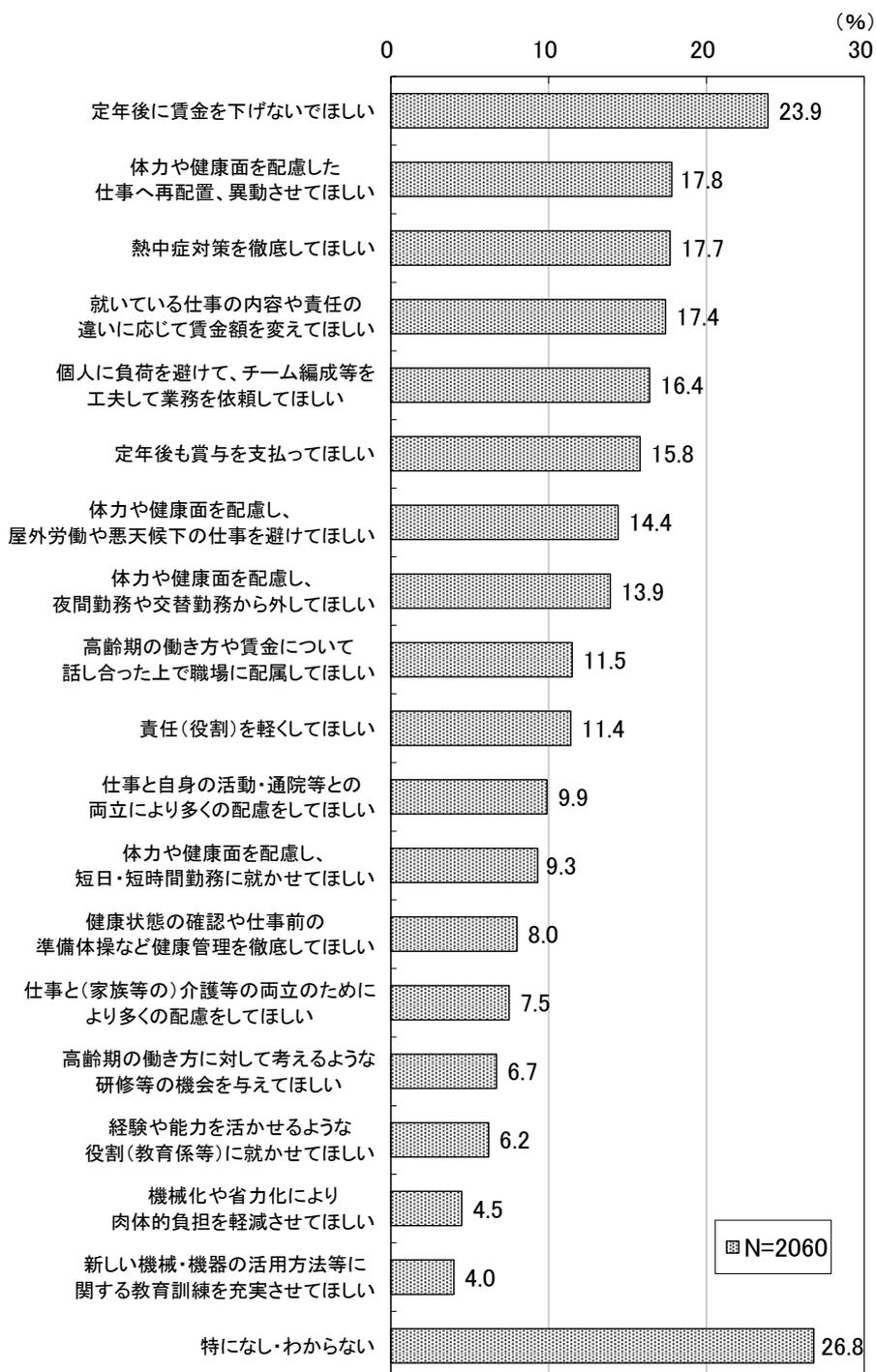
図表 35 希望年齢まで働くために必要な能力・勤務態度について（全従業員の回答）



④希望年齢まで働くために会社に要望したいこと（全従業員の回答）

「特になし・わからない」が26.8%と最も多く、以下「定年後に賃金を下げないでほしい」（23.9%）、「体力や健康面を配慮した仕事へ再配置・異動」（17.8%）、「熱中症対策の徹底」（17.7%）「仕事の内容や責任の違いに応じて賃金額を変えてほしい」（17.4%）などとなっている。

図表 36 希望年齢まで働くための会社への要望（全従業員の回答）

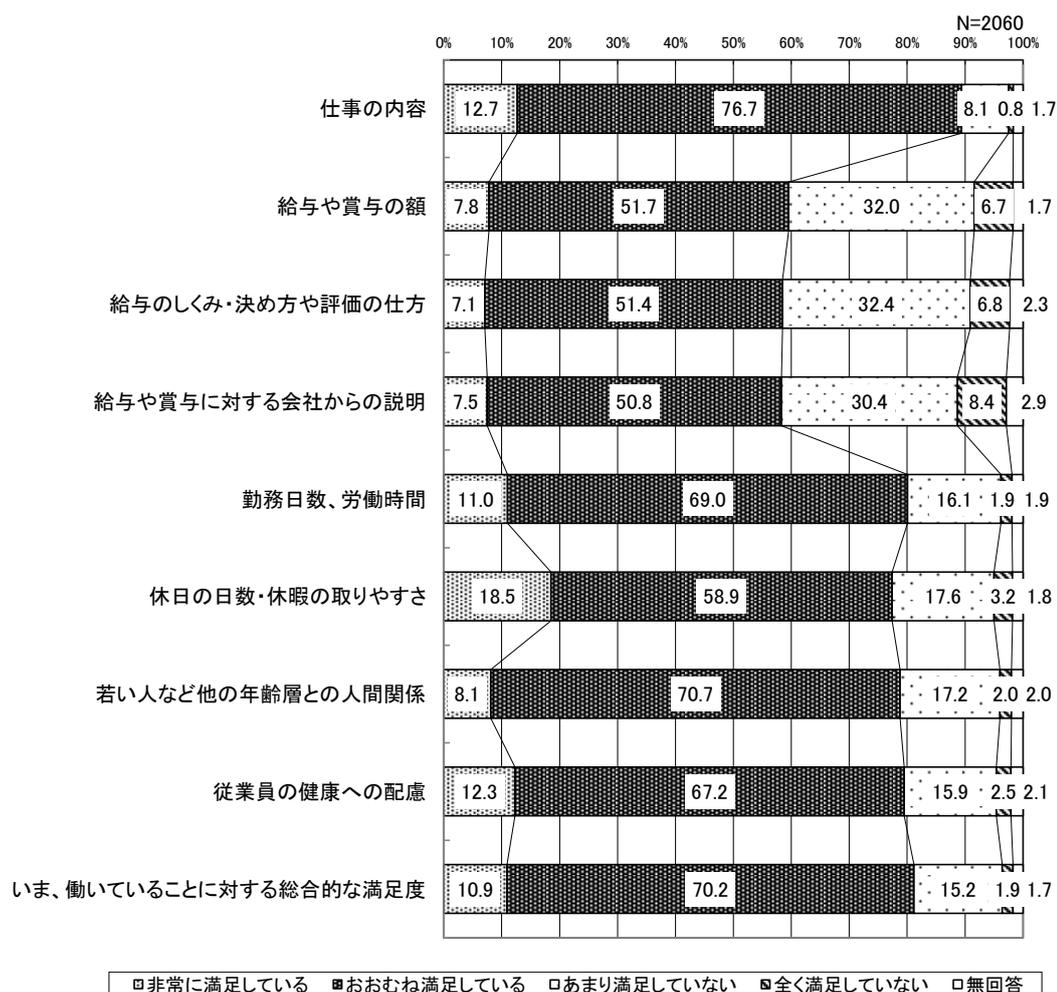


(6) 現在勤めている会社とあなたご自身の状況について

①現在の会社で働くことや、仕事の条件に対する満足度（全従業員の回答）

満足度（「非常に満足している」＋「おおむね満足している」）を全体で見ると、「総合的な満足」は81.1%と高い。また多くの項目では満足割合が8割前後を占めているものの、給与や賞与に関する項目は60%を下回りやや低い傾向がみられる。

図表 37 現在の会社で働くことや、仕事の条件に対する満足度（全従業員の回答）



②現在仕事をする上で問題・不安に感じること（全従業員の回答）

全体でみると、「健康・体力面で不安がある」が 40.1%で最も多く、以下「特に問題はない」（29.9%）、「加齢に伴い自分の経験や技能が活かせなくなる」（16.8%）などが多くなっている。

図表 38 現在仕事をする上で問題・不安に感じること（全従業員の回答）

